

## 第5章 取り組みにおける成果と課題 ～ 第1期計画の検証 ～

第1期計画（平成23年度～平成27年度）では、3つの基本目標、10の施策の方向、34の施策、193の主な取り組みを体系化したうえで、それぞれの事業に取り組んできました。

第2期計画（平成28年度～平成32年度）で取り組むべき教育施策を定めるため、第1期計画中に毎年度実施してきた進行管理（点検・評価）の結果などを踏まえる中で、これまでの取り組みの成果を整理するとともに、第1期計画で設定した重点事業指標の目標値に対する進捗状況（達成率）等を勘案し、各施策の方向ごとに、今後対応すべき課題について明らかにしました。

PDCAのマネジメントサイクルに基づき、第1期計画で設定した重点事業に係る取り組みのうち、目標に対して未達成の取り組みはもちろんのこと、当初の目標は達成したものの取り組みの進捗等により新たな課題が挙げられる取り組みについても、第2期計画において「主な取り組み」に位置付けたうえで改めて目標を設定するなどし、今後5年間で引き続き取り組みます。

### (1) これまでの取り組みの成果について

第1期計画で設定した重点事業に係る取り組みを中心に、この5年間、特に重点的に取り組んできた事項について、取り組みの内容と成果をまとめました。また、取り組みに関連する、現在の状況等を示すデータもあわせて掲載しました。

### (2) 重点事業指標の進捗状況について

第1期計画で設定した重点事業指標の進捗状況（達成率）を確認するため、当初設定した平成27年度末の目標値と、平成27年度末の現況値（見込値）を掲載しました。

### (3) 今後の課題について

取り組みの成果と指標の進捗状況などを踏まえて、目標を達成していない取り組みについては改善すべき点を、また、目標を達成した取り組みについてもさらなる充実を図るために工夫できる点を、それぞれ課題として挙げました。

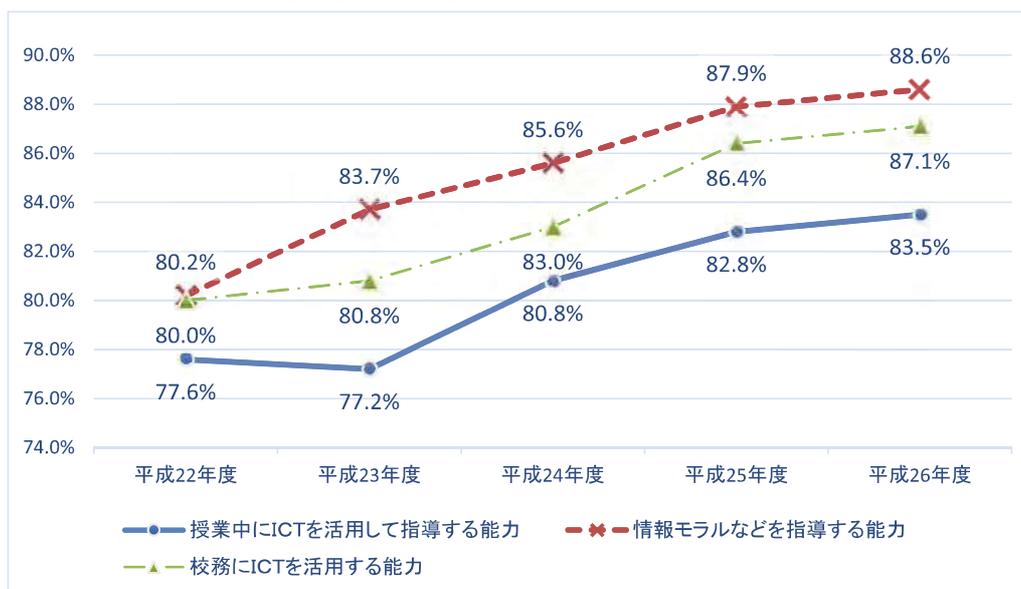
## 基本目標 1 生きる力を育む学校教育を進める

### 【施策の方向1】 自立して生きていくための基礎となる確かな学力を育む

#### (1) これまでの取り組みの成果

- ・ICT（情報通信技術）を活用した学習では、研修の実施や研究結果の共有などによる教職員のICT活用能力の向上に取り組んだことにより、子どもたちの情報活用能力や自ら考えて発表する能力が向上しました。
- ・学校図書館では、全45校の小中学校に学校司書（平成27年度に「学校図書館支援員」から名称を変更）を配置するなど、その充実に努めたことにより、児童生徒への図書貸出冊数が、平成22年度の約22万冊に対して、平成26年度には約42万冊まで増加しました。
- ・指導内容・指導方法の改善については、学校への訪問指導のほか、小中連携による研究や市の研究課題に基づく研究委嘱・研究指定などに取り組んだことにより、平成27年度から15中学校区で推進している小中一貫教育の推進体制を構築することができました。
- ・特別支援教育については、校内教職員研修のほか、専門家による学校訪問や各校への巡回相談を随時実施することで、個別の支援が必要な児童生徒の指導・支援の方向づけを行うことができました。
- ・環境教育については、専門家とともに作成した学習支援プログラムに基づく生物多様性子ども調査の実施など、身近な環境での体験を通じた学習活動を実践することで、児童の環境に対する興味・関心を高めることができました。
- ・伝統文化を尊重し国際性を育む教育については、クラブ活動・部活動への日本伝統文化活動指導者の派遣や、「日本文化伝承の集い」および「子ども能楽劇場」の開催など、子どもたちが伝統文化に直接触れる機会を多く設けることにより、興味・関心を高めることができました。

#### (教職員のICTを活用した指導力の推移)



資料：教育センター

## (2) 重点事業指標の進捗状況

事業名	指標名	目標値等		現況値
		H 21 年度末 現況値	H 27 年度末 目標値	H 27 年度末 現況見込値
校内系ネットワーク 運用事業	プレゼンテーションソフトを 活用した学習を行う児童生徒数 の割合	68.0%	100%	90.0%
特別支援教育訪問 指導推進事業	学習障がい児等訪問指導実施回数 (各校平均)	0.4 回	3 回	3 回
障がい児就学支援 事業	特別支援教育に関する校内研修会 開催率	30.0%	100%	100%
環境教育推進事業	環境教育コンテンツ活用実施率	—	100%	100%
日本伝統文化推進 事業	日本伝統文化講師派遣クラブ数 (中学校)	35 クラブ	45 クラブ	35 クラブ

## (3) 今後の課題

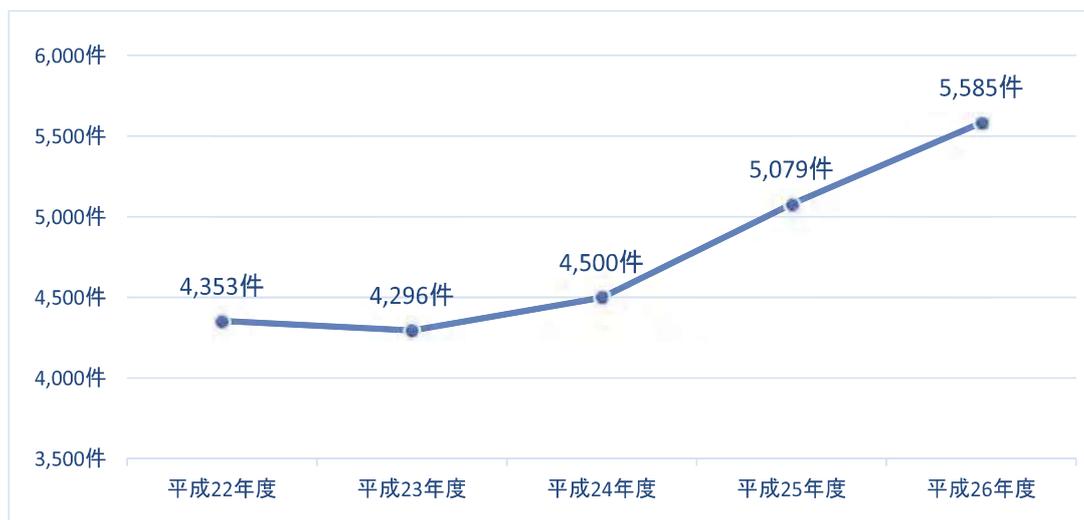
- ・ICTの進展にあわせ、①授業におけるICT活用に苦手意識をもつ教職員への支援、②情報化の進展に伴う新たな課題に対応した情報モラル教育の推進、③児童生徒のICT活用力の客観的な把握など、教職員のICTに関する指導力の向上が課題です。
- ・学校図書館については、子どもの読書活動の活性化と図書の出冊数のさらなる増加をめざすため、学校司書の拡充に努めるとともに、学校図書館と市立図書館や各図書室との一層の連携を図ることが必要です。
- ・指導内容・指導方法の改善については、各学校の児童生徒の実態や教育課題に即した、小中一貫教育の視点による研究の推進が必要です。
- ・特別支援教育については、校内研修の質的・量的な充実を図るほか、専門家による訪問指導の増加など、支援体制の充実が必要です。
- ・環境教育については、生物多様性子ども調査を学校主体で実施できるよう教職員の資質向上に努めることや、子どもたちが学んだことを自らの考えで環境保全活動に活かせるような学習の充実が課題です。
- ・伝統文化を尊重し国際性を育む教育については、平成32年度に全面実施となる学習指導要領で小学校の英語が「教科」となり、中学校でも英語で授業を行うことが基本となります。そのため、英語教育を通してコミュニケーション能力を高める授業づくりが求められており、指導体制の強化を目的としたリーダー的教職員の養成、指導者への研修などが課題です。

## 【施策の方向2】 自立して生きていくための基礎となる健康な心と体を育む

### (1) これまでの取り組みの成果

- ・安全教育・安全管理については、東日本大震災や竜巻などの被災経験を踏まえ、迅速かつ円滑に児童生徒の安全管理を行えるよう、全小中学校において「防災マニュアル」の見直しや「学校における竜巻対応マニュアル」の作成を行いました。
- ・児童生徒の体力向上に関する研究委嘱や研修会を実施し、教職員の指導力の向上に努めたことにより、質の高い授業が展開され、児童生徒の体力が向上しました。
- ・心の教育については、学校での様々な体験活動を通して子どもたちの豊かな心を育むとともに、いじめや不登校への対応として、各学校への相談員の配置やスクールソーシャルワーカーの採用、適応指導教室における支援などを行い、問題行動の未然防止・早期発見・早期解決を図りました。
- ・教育相談については、教育センターにおける相談のほか、学校訪問や家庭訪問、電話・メールによる相談、つながりハートポストの設置など相談の窓口を多様化することにより、だれでも気軽に相談できるような体制を整備しました。
- ・食に関する指導では、学校給食を「生きた教材」としてとらえ、地場農産物を使用するとともに、給食の時間および各教科等における担任教諭と栄養教諭等の連携指導や、食事に関する調査や試食会・調理講習会の開催などにより、児童生徒と保護者の食に関する意識を高めることができました。
- ・学校教育における人権教育では、教職員研修の実施や人権啓発資料の作成・配付により、子どもの発達段階に応じた、人権に関する正しい知識の習得と人権感覚の育成を図りました。

### (教育センターにおける来所相談件数)



資料：教育センター

(越谷市立小中学校の新体力テストにおける上位・中位児童生徒の割合)



資料：埼玉県教育委員会「埼玉県児童生徒の新体力テスト」

(注)「新体力テストにおける上位・中位児童生徒の割合」とは、結果を体力総合得点として5段階(A～E)に分けたもののうち、上位・中位を示す割合「A + B + Cの合計値」

(2) 重点事業指標の進捗状況

事業名	指標名	目標値等		現況値
		H 21 年度末 現況値	H 27 年度末 目標値	H 27 年度末 現況見込値
食育推進事業	地場農産物の使用数	8品目	12品目	13品目

(3) 今後の課題

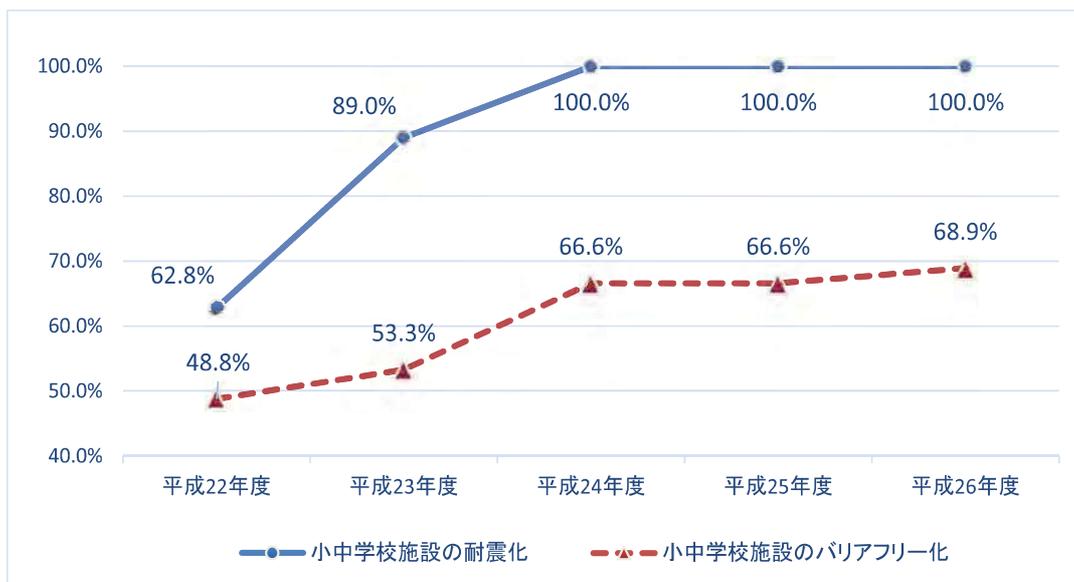
- ・安全教育・安全管理については、災害時に大人が周りにいなくても児童生徒が自らの判断により的確な安全行動が取れるように、実践的な防災訓練を行うことが必要です。
- ・児童生徒の体力向上については、課題である「投力」や「走力」の向上を図るため、特に若手教職員の資質向上と指導法の改善に向けた取り組みが必要です。
- ・心の教育については、農業体験や福祉体験等の様々な体験活動を通して豊かな心を育むなど、子どもたちの自己肯定感を高めるための取り組みが必要です。また、いじめや不登校などの問題行動の要因や背景が複雑化・多様化していることから、相談体制の充実や関係機関との連携強化など、多面的できめ細かな支援体制を構築することが必要です。
- ・教育相談については、社会情勢や家庭環境の変化とともに、年々相談件数が増加していることから、相談員の確保や資質の向上などの相談体制の充実が課題です。
- ・食の多様化が進む中で、児童生徒が「食」に関する正しい知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できるよう、学校・家庭・地域との連携を図ることが必要です。
- ・学校教育における人権教育については、時代の変化や子どもを取り巻く環境の変化にあわせた、より効果的な研修内容の充実を図ることが必要です。

## 【施策の方向3】 信頼される、質の高い教育を進める

### (1) これまでの取り組みの成果

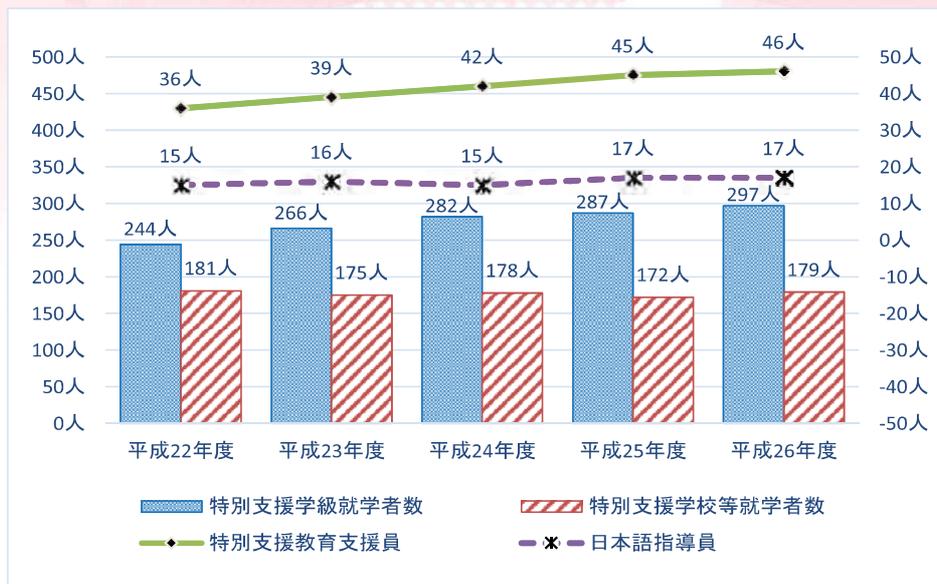
- ・学校施設については、老朽化が進む校舎等の整備・改修を計画的に実施するとともに、大規模地震に備えた耐震化工事を平成24年度までに前倒しで完了するなど、安全で安心な学習環境の確保に努めました。また、点字ブロック、スロープ等の福祉環境整備を継続して実施したことにより、だれもが安心して学べる教育環境を整備しました。
- ・特別支援教育支援員や日本語指導員の配置については、特別な配慮を必要とする児童生徒の状況や各学校の実情を考慮したうえで適宜増員するなど、すべての児童生徒が同じ場でともに学び、充実した学校生活を送れるような支援を行いました。
- ・教職員の資質・指導力の向上については、年次経験者研修、職務に応じた研修のほか、個別分野ごとの専門研修等を実施したことにより、特にICTを活用した授業における指導力や外国語活動における指導力が向上しました。また、平成27年度からの中核市移行に伴い、県から県費負担教職員の研修が移譲されたため、本市の課題に応じた特色ある研修の実施に取り組んでいます。

### (小中学校施設の耐震化・バリアフリー化の状況)



資料：学校管理課

(特別支援学級等の就学者数と特別支援教育支援員等の配置状況)



資料：学務課

(2) 重点事業指標の進捗状況

事業名	指標名	目標値等		現況値
		H 21 年度末 現況値	H 27 年度末 目標値	H 27 年度末 現況見込値
小中学校施設耐震化事業	小中学校施設の耐震化率	50.6%	100%	100%
小中学校施設改修事業	小中学校施設のバリアフリー化率	40.0%	68.9%	71.1%
特別支援教育支援員等配置事業	特別支援教育支援員配置割合	61.5%	100%	64.9%
教職員資質向上事業	「ICTパソコン」活用力段階表5段階達成率	—	100%	86.9%
	「外国語活動指導状況」段階表3段階達成率	—	100%	97.3%

(3) 今後の課題

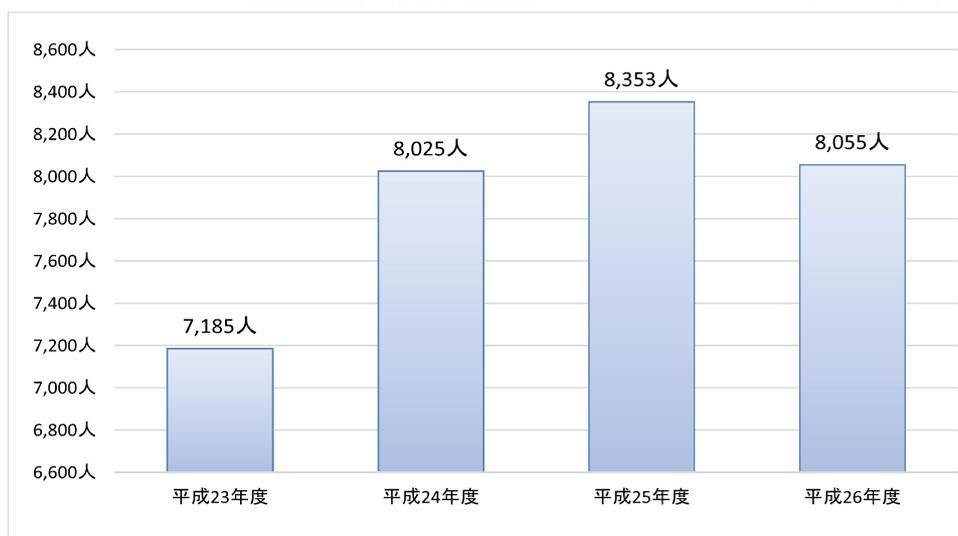
- ・学校施設については、安全で安心な教育環境を確保するため、校舎等の構造体の耐震化に引き続き、窓ガラスや照明等の非構造部材の耐震化を進める必要があります。さらに、快適な学習環境の確保という観点から、普通教室等へのエアコンの整備やトイレの洋式化への整備が必要です。
- ・特別支援教育支援員については、各学校からの配置要望に対して100%配置できていないことから、今後も児童生徒の状況や各学校の実情を十分に考慮したうえで適切に配置することが課題です。
- ・教職員の資質・指導力の向上については、中核市移行に伴い本市の課題に応じた特色ある研修が可能になった一方、課題にあわせた研修内容の見直しや研修指導者の育成、さらには研修施設の確保が必要です。

## 【施策の方向4】 保護者・地域との協働を進める

### (1) これまでの取り組みの成果

- ・学校応援団については、各学校の特色ある取り組みへの支援を行い、平成 25 年度には学校応援団会議を3回以上開催している学校が 100%に達しました。また、市内小中学校における教育ボランティアの参加人数は年間 8,000 人を超え、各学校の実態にあわせた特色ある取り組みが実践されています。

#### (市内の小中学校における教育ボランティア(学校応援団)の人数)



資料：指導課

### (2) 重点事業指標の進捗状況

事業名	指標名	目標値等		現況値
		H 21 年度末 現況値	H 27 年度末 目標値	H 27 年度末 現況見込値
学校応援団推進事業	「学校応援団」のコーディネーターとボランティアとの連絡協議会(年3回)の開催率	—	100%	100%

### (3) 今後の課題

- ・学校応援団については、教育ボランティアの数や各学校が応援を必要としていることが異なり、各学校の組織や活動状況、ノウハウの蓄積に差があるため、各学校の取り組みについてお互いに情報交換を行い、ノウハウを共有しながら活動の充実を図ることが必要です。

また、現在ご協力いただいているボランティアの方も、高齢化などを要因として継続が難しいケースが増えており、各学校の学校応援コーディネーターや教育ボランティアの安定的な人材確保が課題です。

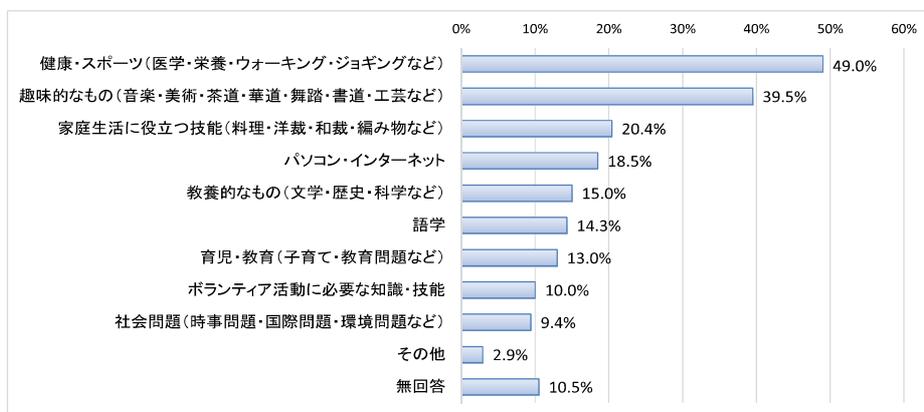
## 基本目標2 生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する

### 【施策の方向1】 生涯を通じた学習活動を推進する

#### (1) これまでの取り組みの成果

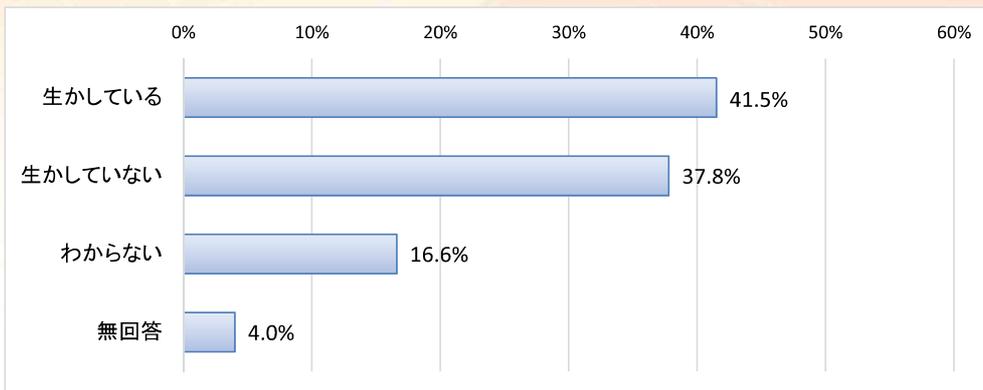
- ・生涯学習推進体制の充実については、複数の審議会等（社会教育委員、公民館運営審議会、家庭教育推進協議会、生涯学習推進市民委員会）を整理統合することで、効率的かつ効果的な生涯学習の推進体制を構築することができました。
- ・学習活動の充実と学習成果の活用については、参加する側から企画する側に参画できる学級・講座等を開催することで、学習機会の充実が図られ、各種学級・講座の参加者数が増加しました。
- ・社会教育における人権教育の推進については、同和問題をはじめ、女性の人権、子どもの人権、高齢者の人権、障がい者の人権などの幅広いテーマの講座を対象者の世代にあわせて開催し、人権問題の正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚を図ることができました。
- ・科学体験の充実については、科学技術体験センターと学校や産業界が連携し、地域の高校が主体となった体験や、日常生活に密着した企業の社会貢献活動を利用した参加型の体験を実施するなど、年代を問わず科学に対する興味・関心を高めることができました。
- ・図書館機能の充実については、利便性が高く、市民に親しまれ役に立つ図書館サービスを展開していくため、平成24年6月に中央図書室を開設し、本館と北部・南部・中央の3つの図書室によるサービス提供体制を構築するとともに、平成26年9月には、南部図書室を移設し、本市の南部地域におけるサービスの拠点とすべく、施設機能や資料の整備を行いました。
- ・子ども読書活動の推進については、学校等との連携の強化に努めるとともに、子どもと本をむすぶ場として、これまでの本館における「おはなし会」等に加え、親子のふれあいを育み、絵本やわらべうたの素晴らしさを伝えていくための0・1歳児と保護者を対象とする「ちびうさちゃんのおへや」（本館）や「ちびくまちゃんのおへや」（南部図書室）等を新たに開催するなど、子どもの読書環境の整備・充実を図りました。

#### (講座・教室の開催希望)



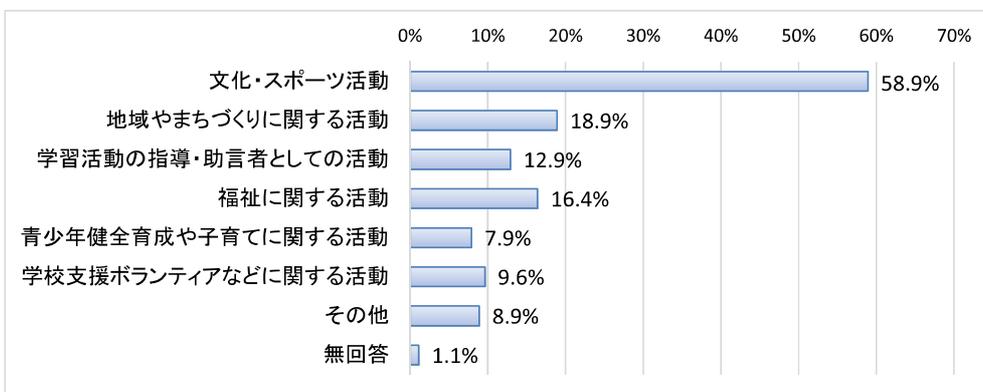
資料：越谷市市政世論調査（平成26年度）

(学んだ知識・経験・技能の活用状況)



資料：越谷市市政世論調査（平成27年度）

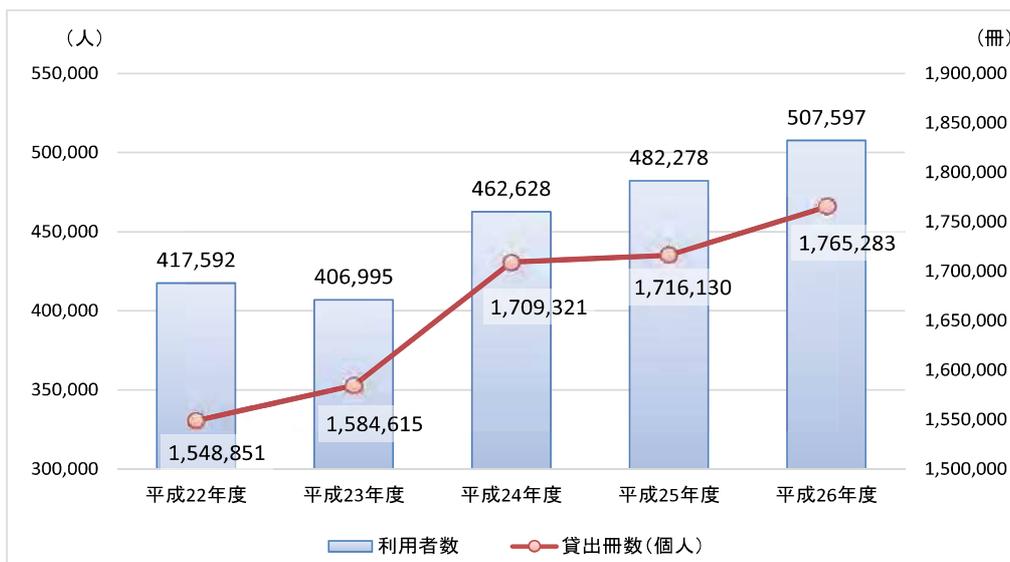
(学んだ知識・経験・技能の活用分野)



資料：越谷市市政世論調査（平成27年度）

(図書館(室)の利用状況(本館・北部図書室・南部図書室・中央図書室・移動図書館))

－ 利用者数・貸出冊数(個人)の推移 －



(注) 本館：市立図書館、北部図書室：北部市民会館図書室、中央図書室：市民活動支援センター中央図書室

資料：図書館

## (2) 重点事業指標の進捗状況

事業名	指標名	目標値等		現況値
		H 21 年度末 現況値	H 27 年度末 目標値	H 27 年度末 現況見込値
生涯学習推進事業	生涯学習リーダーバンク登録者 件数、クラブ・サークル・団体 ガイド登録件数	811 件	900 件	900 件
各種学級・講座開催 事業	各種学級・講座の参加者数	3万 7,626 人	3万 8,000 人	3万 8,000 人
人権教育推進事業 (社会教育)	講座の参加者数	3,273 人	3,300 人	3,300 人
中央図書室整備事業	図書室(整備数)	2 室	3 室	3 室
(仮称)第2図書館 建設事業	図書館の建設・整備数 (整備手法等の検討を含む)	1 館	2 館	1 館
蔵書等整備事業	市民 1 人あたりの図書貸出冊数	4.8 冊	5.3 冊	5.4 冊

## (3) 今後の課題

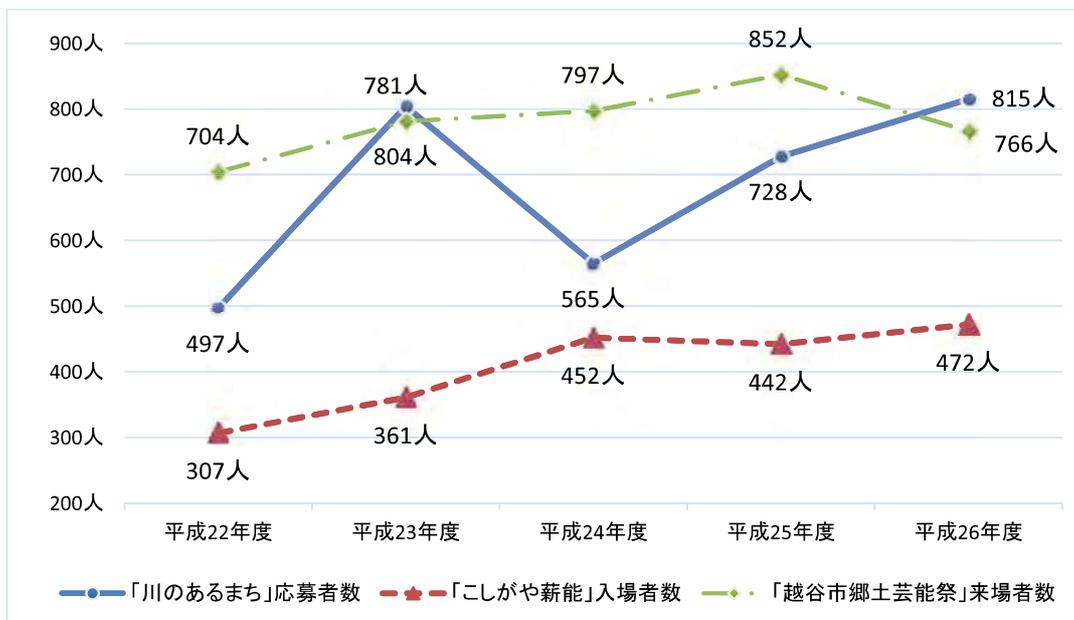
- ・生涯学習推進体制の充実については、市民が主体となって生涯学習活動を行えるよう、参加する側から企画する側に参画できる仕組みを活かし、市民との協働による推進体制の一層の充実に取り組むことが必要です。
- ・学習活動の充実と学習成果の活用については、各種講座における青年期の市民の参加者が少ないため、地域の学生と協力して事業を実施するなど、青年期の市民が参加しやすい取り組みを展開することが課題です。
- ・社会教育における人権教育の推進については、人権問題に関する正しい理解と認識をより多くの人にもってもらうために、関係団体と連携し、講演会や講座を開催していくことが必要です。
- ・科学体験の充実については、より多くの市民の理科や科学への興味・関心を高めるため、学校や企業、サイエンスボランティアと連携し、魅力的な体験講座の運営を行っていくことが課題です。
- ・図書館機能の充実については、情報化社会に対応するセンターとして、市民ニーズの多様化・高度化・専門化に積極的に応えるため、蔵書等の充実に努めるとともに、電子書籍の提供などの実現に向け、図書館システムのさらなる改善を図ることが必要です。  
また、全市的にバランスのとれたサービスを展開するため、北部地域における図書館機能の強化が必要とされており、公共施設のマネジメントの視点等を踏まえ、複合施設としての整備を基本に検討を加えていくことが課題です。
- ・子ども読書活動の推進については、学校等との連携・協力関係の強化や、地域家庭文庫・学校図書館運営ボランティア等の、いわゆる「市民力」を活かした取り組みの充実が必要です。

## 【施策の方向2】 芸術文化活動を推進し、伝統文化を継承する

### (1) これまでの取り組みの成果

- ・芸術文化活動の推進では、「越谷市民文化祭」や「越谷市美術展覧会」の開催、文化総合誌「川のあるまち」の発行など、日頃の活動の成果を発表できる機会の充実を図ることで、市民の芸術文化活動への意欲を高めることができました。
- ・伝統文化の振興については、「こしがや薪能」や「越谷市郷土芸能祭」の開催、また「こしがや能楽体験教室」や「郷土芸能体験教室」の開催など、伝統文化を鑑賞する機会や体験の場を提供し、伝統文化の保存・継承と市民の郷土意識の醸成を図ることができました。
- ・文化財の保存・活用については、平成26年度に旧東方村中村家住宅の復元整備を終え、生涯学習の地域・歴史学習の場として、また、学校教育等における郷土学習の教材として、郷土の歴史を学習できる環境を整えました。

### (芸術文化活動および伝統文化活動への参加者数等の推移)



資料：生涯学習課

### (2) 重点事業指標の進捗状況

事業名	指標名	目標値等		現況値
		H 21 年度末 現況値	H 27 年度末 目標値	H 27 年度末 現況見込値
展覧会開催事業	市展会期中の入場者数	4,015 人	4,050 人	4,050 人
伝統芸術文化振興事業	伝統芸術文化振興事業入場者数	1,471 人	1,500 人	1,500 人

### (3) 今後の課題

- ・芸術文化活動の推進については、芸術文化に対する市民の関心は高まっていることから、芸術文化に接するだけでなく、自ら芸術文化活動に参加する市民を増やすことが課題です。
- ・伝統文化の振興については、次世代に伝統文化を保存・継承していく必要があるため、関係団体との連携による後継者育成の取り組みが課題です。
- ・文化財の保存・活用については、本市の歴史や文化、伝統を知るための身近な学習の場として、より多くの市民に訪れてもらえるよう、関係団体や地域と連携し、魅力ある事業展開を進める必要があります。

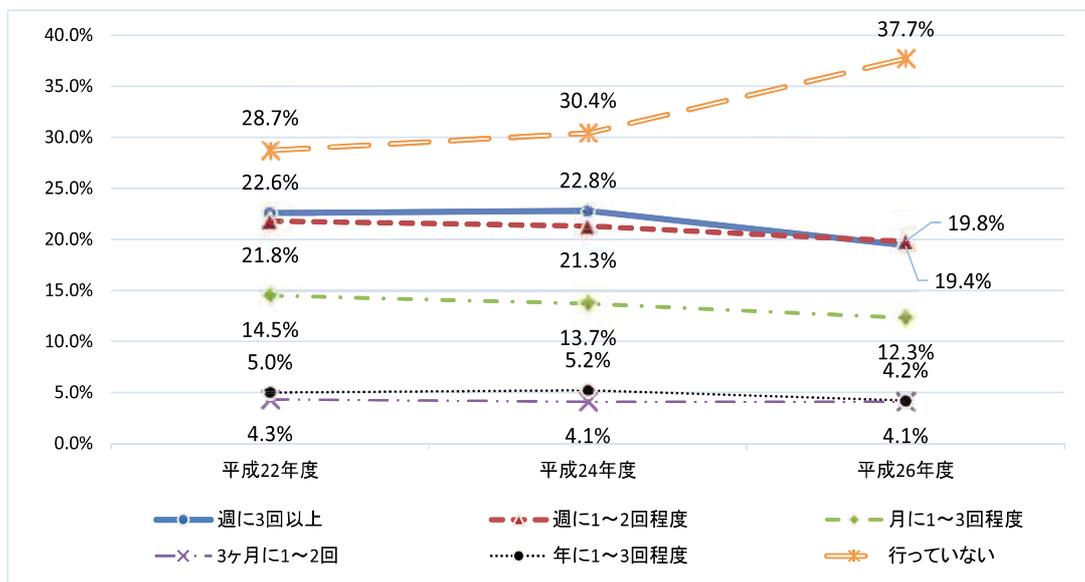
## 基本目標3 生涯にわたるスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる

### 【施策の方向1】 スポーツ・レクリエーション活動の充実を図る

#### (1) これまでの取り組みの成果

・各種教室等の充実については、ライフスタイルにあわせて参加しやすいよう、開催する場所や時間帯、内容などを工夫することで、教室等への参加者が増加しました。特に、勤労者の活動促進については、「勤労者スポーツ教室」を夜7時から開催するなど、スポーツ活動の機会が少ない勤労者も参加しやすい教室・講座の開催に努めました。

#### (スポーツ・レクリエーション活動の頻度の推移)



資料：越谷市市政世論調査

#### (2) 重点事業指標の進捗状況

事業名	指標名	目標値等		現況値
		H 21 年度末 現況値	H 27 年度末 目標値	H 27 年度末 現況見込値
各種教室・講座等 開催事業	スポーツ・レクリエーション事業 への参加者数	80万5,050人	84万2,000人	85万7,000人

#### (3) 今後の課題

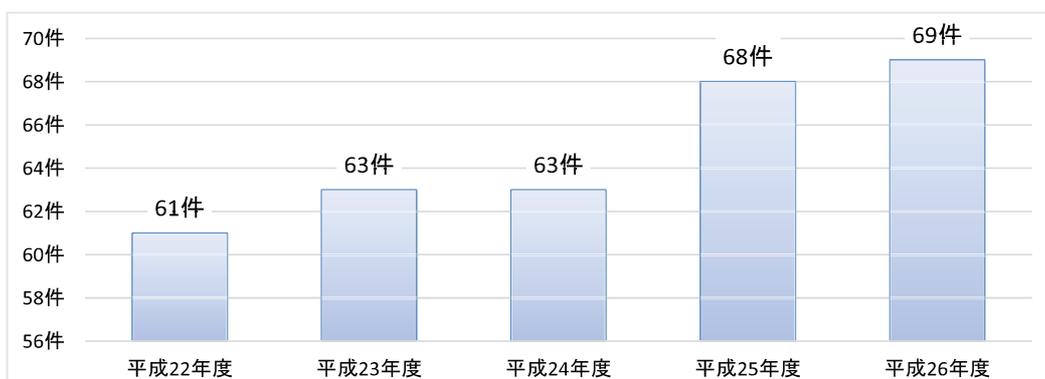
・各種教室等の充実については、子ども、勤労者、高齢者、障がい者など、対象者のニーズや活動する目的の把握に努めることで、開催する場所や時間帯、種目などを常に工夫・改善することが必要です。

## 【施策の方向2】スポーツ・レクリエーション活動を支援する体制の充実を図る

### (1) これまでの取り組みの成果

- ・スポーツボランティアの養成については、平成25年度から越谷市スポーツボランティア制度の運用を開始し、元旦マラソンなどのイベントにおいて活動するなど、市民が自らの意思でスポーツ行事に参加できる仕組みを構築することができました。
- ・スポーツリーダーバンクの充実については、登録者数が年々増加するとともに、生涯スポーツ教室や健康体操教室等において講師として質の高い指導を行っていただき、参加者の満足度の高い教室を開催することができました。

#### (スポーツリーダーバンク登録者数(越谷市登録)の推移)



資料：スポーツ振興課

### (2) 重点事業指標の進捗状況

事業名	指標名	目標値等		現況値
		H 21 年度末 現況値	H 27 年度末 目標値	H 27 年度末 現況見込値
ボランティア活動 促進事業	スポーツボランティア登録者数	—	50人	16人
スポーツリーダー バンク事業	スポーツリーダーバンク登録者数 (県・市)	118人	155人	128人

### (3) 今後の課題

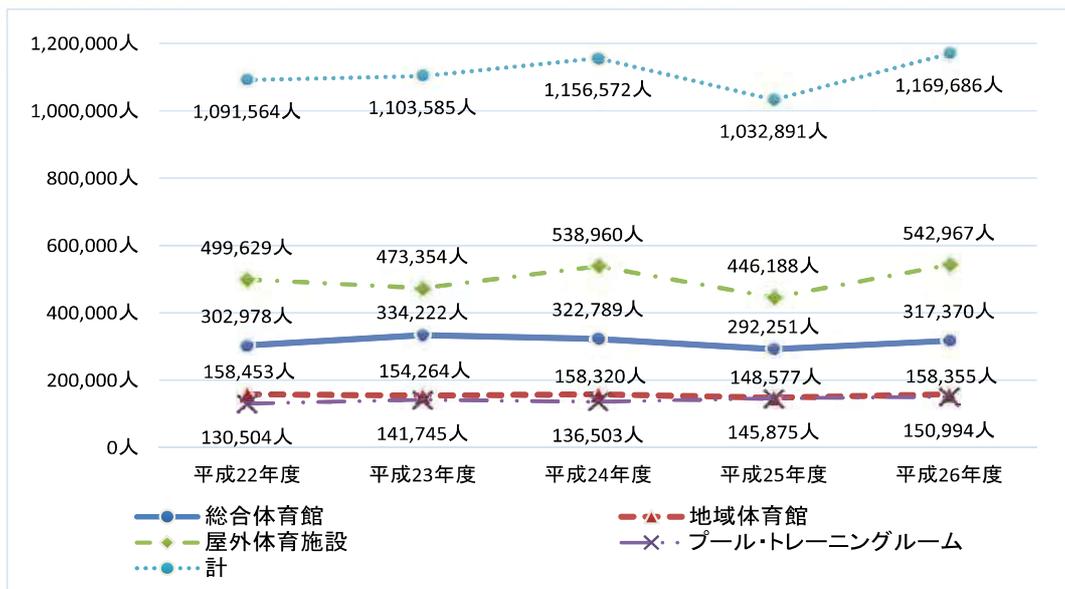
- ・スポーツボランティアの養成については、広報こしがや等で制度の周知に努めていますが、平成26年度は10人の登録となっているため、より多くの方にボランティア登録してもらえるよう、今後は周知方法や活用の方法について検討することが課題です。
- ・スポーツリーダーバンクの充実については、教育委員会主催事業による要請に比べて地域等からの派遣要請が少ないことから、PRを徹底するとともに、登録の種目を増やすなど、多種多様な要望に対応できる登録員を増やすことで、自治会や子ども会など地域における活用率の向上に向けた取り組みが必要です。

## 【施策の方向3】 スポーツ・レクリエーション施設の充実を図る

### (1) これまでの取り組みの成果

- ・ 体育施設の改善・充実については、利用者のニーズを把握するとともに施設の安全確認を徹底することにより、安全かつ安心して利用いただける施設環境の整備に努めました。身近な場所で活動できる環境を整えることで、各体育施設の利用者が増加しました。

#### (体育施設の利用者数の推移)



資料：スポーツ振興課

### (2) 重点事業指標の進捗状況

事業名	指標名	目標値等		現況値
		H 21 年度末 現況値	H 27 年度末 目標値	H 27 年度末 現況見込値
市立体育館施設改修事業	体育施設年間利用者数	109万 8,995 人	112万 6,000 人	117 万人

### (3) 今後の課題

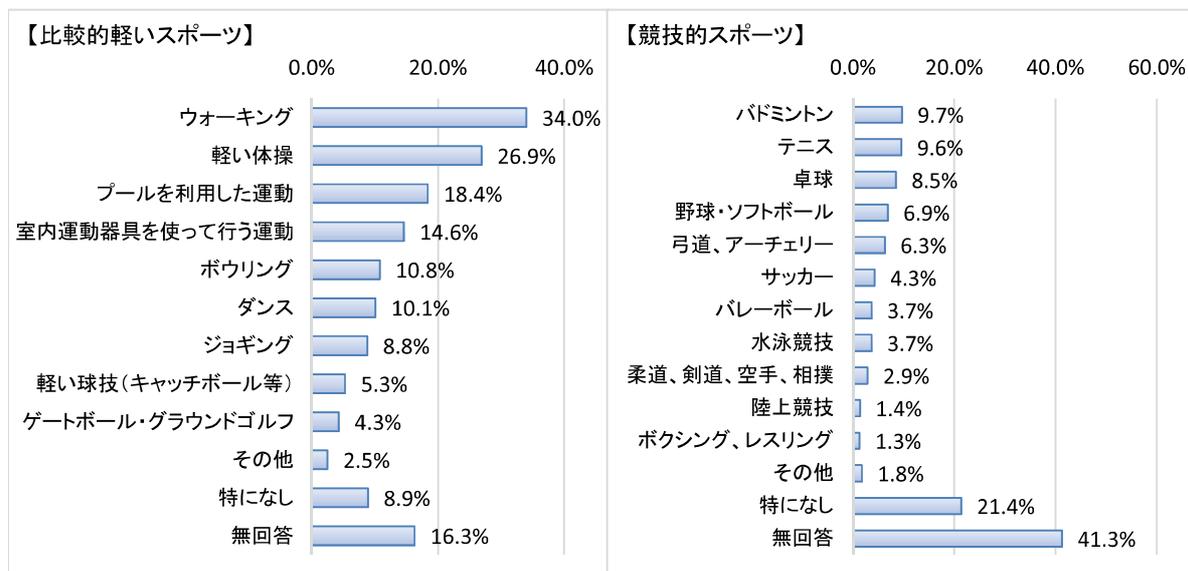
- ・ 体育施設の改善・充実については、財政状況の厳しさから緊急性の高い修繕を優先している状況であるため、今後は長期的な視点に立ち、体育施設全体の計画的な管理を行うための対策について検討する必要があります。
- ・ 現在の第1・第2体育館を、市民にとって身近な地域体育館として、隣接する大沢地区センター・公民館との複合施設として整備するにあたり、どのような機能をもった施設とするかについて検討することが課題です。

## 【施策の方向4】健康ライフスタイルづくりを支援する

### (1) これまでの取り組みの成果

- ・子どもの健康・体力づくりについては、「親子ふれあい体操教室」の開催や、放課後子ども教室における「ドッジビー出前講座」の実施などにより、学校以外で子どもたちが運動に親しめる環境を提供しました。
- ・高齢者の健康づくりについては、従来から開催している「健康体操教室」のほか、運動を始めるきっかけづくりとして、平成24年度から福祉推進課との共催により「65歳からのいきいき元気教室」を実施し、高齢者の教室等への参加が増えました。また、日頃スポーツ・レクリエーション活動へ参加することが難しい高齢者のため、平成26年度から老人福祉施設への出前講座を実施し、参加者から好評を得ています。
- ・障がい者の健康づくりについては、平成23年度から埼玉県障害者交流センターの地域支援事業を活用して障がい者スポーツ指導員を養成し、平成26年度以降は市独自で障がい者を対象としたスポーツ教室を開催しました。グループで協力しながら行う「卓球バレー」など、種目にも工夫を凝らして実施した結果、障がいの有無にかかわらず、ともにスポーツを通して交流を図る機会を提供し、多くの方に参加いただいています。

### (今後行ってみたいスポーツ・レクリエーション活動)



資料：越谷市市政世論調査（平成26年度）

## (2) 重点事業指標の進捗状況

事業名	指標名	目標値等		現況値
		H 21 年度末 現況値	H 27 年度末 目標値	H 27 年度末 現況見込値
地域における子どもの健康・体力づくり事業	出前講座事業数	—	14 事業	12 事業
高齢者の活動機会充実事業	健康体操教室の参加者数	2,857 人	3,120 人	3,200 人

## (3) 今後の課題

- ・子どもの健康・体力づくりについては、これまで教室に参加したことのない親子にも気軽に参加していただけるよう、臨時保育室を設置するなど、参加しやすい環境を整えることが必要です。
- ・高齢者の健康づくりについては、老人福祉施設への出前講座を充実するとともに、スポーツ教室の開催回数の増加や周知方法の工夫などにより、これまでなかなか参加する機会の無かった高齢者にもスポーツ活動を行うきっかけを提供することが必要です。
- ・障がい者の健康づくりについては、障がい者スポーツ教室への参加者はリピーターが多く、新規に参加する方が少ないことから、周知の方法を工夫するほか、障がいの種類や程度にあわせて教室の種目を増やすなど、これまでスポーツ活動への参加に抵抗を感じていた方の参加を促す環境づくりが課題です。